

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 1 部門第 2 区分

【発行日】令和 2 年 11 月 12 日 (2020.11.12)

【公開番号】特開 2020-92857 (P2020-92857A)

【公開日】令和 2 年 6 月 18 日 (2020.6.18)

【年通号数】公開・登録公報 2020-024

【出願番号】特願 2018-233089 (P2018-233089)

【国際特許分類】

A 6 1 F 13/53 (2006.01)

A 6 1 F 13/535 (2006.01)

【F I】

A 6 1 F 13/53 3 0 0

A 6 1 F 13/535 1 0 0

【手続補正書】

【提出日】令和 2 年 9 月 18 日 (2020.9.18)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

吸水性繊維と、該吸水性繊維より吸水性の低い弱吸水性の繊維の集合体である繊維塊とを含む吸収体であって、

前記繊維塊同士又は前記繊維塊と前記吸水性繊維とが交絡しており、

前記繊維塊は、2 つの対向する基本面と、該 2 つの基本面を連結する骨格面とを備えており、

複数の前記繊維塊同士が融着している第 1 領域と、複数の前記繊維塊同士が融着せずに交絡している第 2 領域とを有し、

圧縮ひずみ率が 66 % 以上であり、

回復仕事量が  $235 \text{ mN} \cdot \text{cm} / \text{cm}^2$  以上である、吸収体。

【請求項 2】

前記繊維塊及び前記吸水性繊維の合計含有質量に対する該繊維塊の含有質量の比率が、前記吸収体の厚み方向に関して、一方側が他方側よりも大きい、請求項 1 に記載の吸収体。

【請求項 3】

前記繊維塊は、複数の熱可塑性繊維が互いに熱融着した 3 次元構造を有する、請求項 1 又は 2 に記載の吸収体。

【請求項 4】

前記基本面の面積が  $9 \text{ mm}^2$  以上  $60 \text{ mm}^2$  以下である、請求項 1 ~ 3 のいずれか 1 項に記載の吸収体。

【請求項 5】

前記基本面のアスペクト比が 1 以上 2 未満である、請求項 1 ~ 4 のいずれか 1 項に記載の吸収体。

【請求項 6】

前記繊維塊の充填嵩密度が  $0.016 \text{ g} / \text{cm}^3$  以下である、請求項 1 ~ 5 のいずれか 1 項に記載の吸収体。

【請求項 7】

前記繊維塊の圧縮復元率が270%以上である、請求項1～6のいずれか1項に記載の吸収体。

【請求項8】

液透過性の表面シートと、裏面シートと、両シート間に介在配置された吸収体とを具備し、該吸収体が、請求項1～7のいずれか1項に記載の吸収体である吸収性物品。

【請求項9】

前記繊維塊及び前記吸水性繊維の合計含有質量に対する該繊維塊の含有質量の比率が、前記吸収体の厚み方向に関して、前記表面シート側よりも前記裏面シート側の方が大きい、請求項8に記載の吸収性物品。

【請求項10】

前記吸収性物品は着用者の前後方向に対応する縦方向と、該縦方向に直交する横方向とを有し、

前記表面シートと前記吸収体とが一体化されて該表面シート側が肌面側に窪んだ防漏溝が、前記縦方向に沿って前記横方向の両側に一対形成されており、

前記吸収体の前記裏面シート側における前記防漏溝に対応する位置に、非肌面側窪みを有し、該防漏溝と該非肌面側窪みとの間に該吸収体の形成材料が存在している、請求項8又は9に記載の吸収性物品。

【請求項11】

前記防漏溝と前記非肌面側窪みとの間では、前記繊維塊同士が融着している、請求項10に記載の吸収性物品。